

令和6年度 第1回 富山県公共事業評価委員会の概要

- 1 日 時 令和6年7月29日（月） 10:00～11:40
- 2 場 所 富山県民会館302会議室
- 3 出席者 唐渡委員（会長）、堀内委員、大藤委員、近藤委員、星川委員
山口委員、吉川委員
- 4 審議内容（重点審議対象箇所について、パワーポイントで説明）
【土木部事業】（川上次長） 重点審議対象10件
【農林水産部事業】（山下次長） 重点審議対象1件

【土木部説明に対する主な意見】

○踏切道の改良に関する鉄道事業者との調整について

（委員）

- ・ 鉄道事業者との協議に時間を要したという説明であったが、今後も鉄道が関係する事業が想定されるため、鉄道事業者と円滑に調整を進めるために、どのような方法が考えられるのか。

⇒ 鉄道線に関する道路事業の場合、鉄道事業者において走行速度の調整など運行上の計画を組む必要が生じるため、事業を実施したい箇所と時期の組み合わせについて、早い段階から協議を進めていくことが重要である。

○河川改修事業のB/C（費用便益比）の算定について

（委員）

- ・ 近年は豪雨の頻度が上がっているが、河川改修事業におけるB/Cの算定において、どのような要因を便益として捉えているのか。例えば、降雨強度が上がると浸水範囲も大きくなるため、便益の算定に反映させているのか、それとも、既往の浸水実態を固定的なものとして算定されているのか。

⇒ 国土交通省が策定している治水経済調査マニュアルに基づきB/Cを算出しており、事業を実施しなかった場合と実施した場合における被害想定額の差額を便益として算出している。具体的には、家屋や事業所、公共土木施設、公益事業施設、農地農業用施設等の被害がどれくらい軽減されるかを便益としている。

事業実施にあたっては、どれだけの降雨強度を想定して整備するかを最初に決めて計画や設計を進めているため、事業の途中で強度を極端に変えるということはない。

○能登半島地震における氷見市内の復旧見込み等について

(委員)

- ・ 県道氷見惣領志雄線の説明において、氷見市における観光客平均入込数や能越道氷見南ⅠＣ利用数等の評価に令和４年度の数値を用いているが、能登半島地震による災害対応を含めて、今後の見込みについてどう考えているか。

⇒ 県道及び市道は国の災害復旧事業を活用し、災害査定を受け準備が整った箇所から順次発注しており、県民生活に支障のないようになるべく早く復旧したいと考えている。今回資料に示している観光客入込数等の数値は、一般事業者の復旧や回復見込みが関係するため、はっきりした見通しまでは示せない状況である。

○災害復旧工事と継続事業との優先順位について

(委員)

- ・ 能登半島地震による被災地の復旧工事と発災前からの継続事業について、今後、優先順位をつけなければいけない時期が来ると思われる。建設会社もかなり人手不足が顕在化しており、受注側としてもその兼ね合いは難しいが、発注者としてどのように考えているのか。

⇒ 災害復旧については、発注者側としては被害の大きい県西部を中心に職員配置の見直しや、県外からの応援職員の派遣により対応をしている。災害復旧と並行してこれまでの事業についても極力進めたい考え。ただ、復旧工事が本格化するのはいずれであり、資材の確保も含めどのような状況になるかを注視しながら臨機応変に対応することになると考えている。

○新庄川橋の検討について

(委員)

- ・ 上流側に道路を持ってくる場合や万葉線と分離させることで、最終到達支持層まで届かなくても良いというような考え方はないのかなど、原点に戻った検討をしているのか、提案していただきたい。

⇒ 現在、概略設計の段階まで立ち戻って検討を進めており、その内容について専門家からなる検討委員会にお諮りしながら見直しを進めている。ご指摘いただいた内容についても整理した上で、見直し案について提案したい。

(委員)

- ・ 検討委員会のメンバーの方々は地質や橋梁工事等の専門家の方々なので、この場所で建てるにはどのような工法にしたら良いかなどは教えていただけたらと思うが、ここでどうして架け替えを行わなければならないのかといった一般的な疑問について答えていただけたら良いと思う。

⇒ 今ほどご指摘いただいた内容についても整理したい。

【農林水産部説明に対する主な意見】

○県計画での目標（指標）について

（委員）

- ・人口が減り担い手も減っていく中で森林をどのように維持していくのかという観点において、（町長水須線は）非常に有意義な事業だと思われる。既着工箇所に重点投資して早期の効果を発現に向けて進めていると思うが、まだまだ森林は県内に沢山ある。今後、県内全体としてどのような形で、森林整備、林道整備を進めていくのか。県の計画に定められた数値があれば紹介いただきたい。

⇒現在、県森林・林業振興計画を策定しているところであり、指標として県産材の生産量について、現況の 118,000 m³を令和 13 年度までに 160,000 m³にしていきたい。担い手不足のなか、現状の担い手を維持しながら目標を実現するためにはコスト縮減が必須である。そのためには林道も必要だが、機械化等に取り組むことでいかにコスト縮減ができるかも含め計画を策定しているところ。

（以上）